

別府大学学生の精神的健康の推移と 学生相談体制の見直しについて

— 別府大学学生支援プロジェクト振り返り —

川 崎 隆 川 野 美沙季

【要 約】

本論考は、筆者らが行ってきた学生相談機関を見直し活動を拡大する取り組み「学生支援プロジェクト」に関して、その2018年から2023年までの実績を振り返り、実践の意義を考察したものである。メンタルヘルスチェックアンケート、学生相談機関評価、ピア・サポート活動について、その詳細を記述した。プロジェクトを通じた支援の幅の広がりについて、従来の学生相談室とプロジェクトの今後に向けた有機的統合の必要性について考察した。

【キーワード】

学生相談 活動報告 メンタルヘルスチェックアンケート 学生相談機関評価
ピア・サポート

1. 問題と目的

大学生の心理的支援を行う学生相談機関は大学等のほぼ全ての高等教育機関に設置されている。杉江ら（2022）は全国644校の大学・短期大学・高等専門学校のうち92.5%にあたる596校が学生相談機関を有していると回答したと報告している。

学生相談は、学生の専門的、人間的成長を促進する高等教育の場であって、学生の成長や適応を支援することを使命としている（日本学生相談学会，2013）。米国においては、高等教育機関の専門職協会のコンソーシアムである Council for the Advancement of Standards in Higher Education が、学生相談機関の使命について「学生の教育上およびキャリア上の目標を達成するために、学生の精神的健康とウェルビーイングを促進し支援すること（CAS, 2019, p5）」としている。

昨今は大学全入時代とされており、大学生の様相は、学業成績やその動機、社会的経験、アイデンティティ、キャリアパス、様々な面において多様性を帯びている（松井，2019）。こうした多様性に関して、2021年の Center for Collegiate Mental Health (CCMH) の調査では、全米の19.4%の学生が性自認や性指向、ナショナリティ等のなんらかの差別を経験したと回答したことを報告している（CCMH, 2022）。

多様な学生を支援するにあたって、学生相談機関は学生個々の心理的相談のみならず、学生と

関わる教職員・家族・友人などのコンサルテーション、授業等の教育活動、ピア・サポート活動、グループ活動、実践研究等種々の活動を行っている（日本学生支援機構，2007）。諸活動に関する研究活動もそれぞれに蓄積がみられ、活動毎の研究のありようの違いも指摘されている（川崎他，2016）。さらに近年においては、新型コロナウイルス（COVID-19）への対応（日本学生相談学会，2020）、学生相談機関の評価活動等（設楽，2011）も加わり、活動の種類はさらに多様化しているといえる。

学生相談においてその活動の効果や意義、即ち学生相談機関自体の評価を行うことは、活動を内省し発展するために、同時に、利用者、大学、社会に説明責任を果たす上で必要となる活動である。杉江他（2022）の調査によると、全国644校の大学・短期大学・高等専門学校のうち、活動内容を学外に公表している機関が23.2%、自己点検評価活動をしている機関が40.5%となっている。国際的な学生相談機関の認証評価団体として International Accreditation of Counseling Services (IACS) があるが、2019年に東京大学が我が国において初めてとなる IACS に認証を得ている。

筆者らは、別府大学をフィールドとして、学生相談機関を見直し活動を拡大する取り組み「学生支援プロジェクト」を行ってきた。本論考ではその取り組みを振り返ることを目的とする。すなわち、学生支援プロジェクトが行ってきた、学生相談機関評価を用いた課題の整理、新たな取り組みとして創出されたメンタルヘルスチェックアンケートの実践、ピア・サポート活動の導入、それら一連の取り組みを記述する。さらに、本プロジェクトの成果と新たに見えてきた今後の展望について考察を加えることが本論考の目的となる。本論考によって、これまでの活動が整理された資料として残り、本学の学生相談活動の1つの分岐点で起きたことを今後も確認できるようになるだろう。より一般的には、1つの大学が自己点検を通じて新たな実践を始め組織が再編されていく様子を記述することによって、同様の状況にある諸大学の現状理解や今後の予測に役立つ資料となることが、本論考の意義として期待される。

2. 方法

(1) フィールド概要

本論文は、九州地方の私立大学をフィールドとしている。当大学の学生数はおよそ2100名である。文学部、国際経営学部、食物栄養科学部の3学部で構成されている。また、短期大学部が併設されている。短期大学部は2科1専攻で構成され、学生数はおよそ500名であるが、短期大学部は2023年度現在まで、学生支援プロジェクトの対象外である。

学生支援プロジェクトが開始された当時の当大学においては、学生相談室は非常勤カウンセラーが1名配置されていた（週3日12時から17時）。相談室は保健室内に1室あり、2018年度の開設日数は129日、実相談人数68人、延べ相談件数507件であった。

(2) 学生支援プロジェクト概要

学生支援プロジェクトは、2018年度の学長裁量経費をもって始まったプロジェクトである。メンバーは心理・福祉系教員、学生相談室、保健室から構成された。そのミッションを「学生一人一人が充実した学生生活を送れるよう、学生の心理的成長と困難を支える」ものとし、学生支援活動を個人面接に限定せず、多様化することを目的とした。

(3) 活動概要

具体的な実践として、2019年度からメンタルヘルスチェックアンケートの実施、2019年および2021年に学生相談機関評価、2021年度からピア・サポート活動の発足を行っている。以下、メンタルヘルスチェックアンケート、学生相談機関評価、ピア・サポート活動について概要を説明する。

メンタルヘルスチェックアンケートでは、全学生を対象とした定期的なメンタルヘルスチェックの実施を行う。1. 学生が自身の精神的健康を定期的に振り返る機会を提供する2. 既存の学内支援資源（学生相談室、保健室、学生課、各学科担当教員等）につながらないが、支援を必要としている学生に積極的に働きかけ、支援を提供する以上2点を目的とした。

メンタルヘルスチェックアンケートは、「大学生活における困り・ストレスに関するアンケート」と題し、年に一度実施した。アンケートの結果を踏まえ、支援が必要と思われる学生に、公認心理師・臨床心理士を有する学生支援プロジェクトのカウンセラーが学内メールを用いて連絡し、面接（呼び出し面接）を行った。希望する学生には継続的な心理支援を提供することとした。

図1は支援の具体的なフローである。

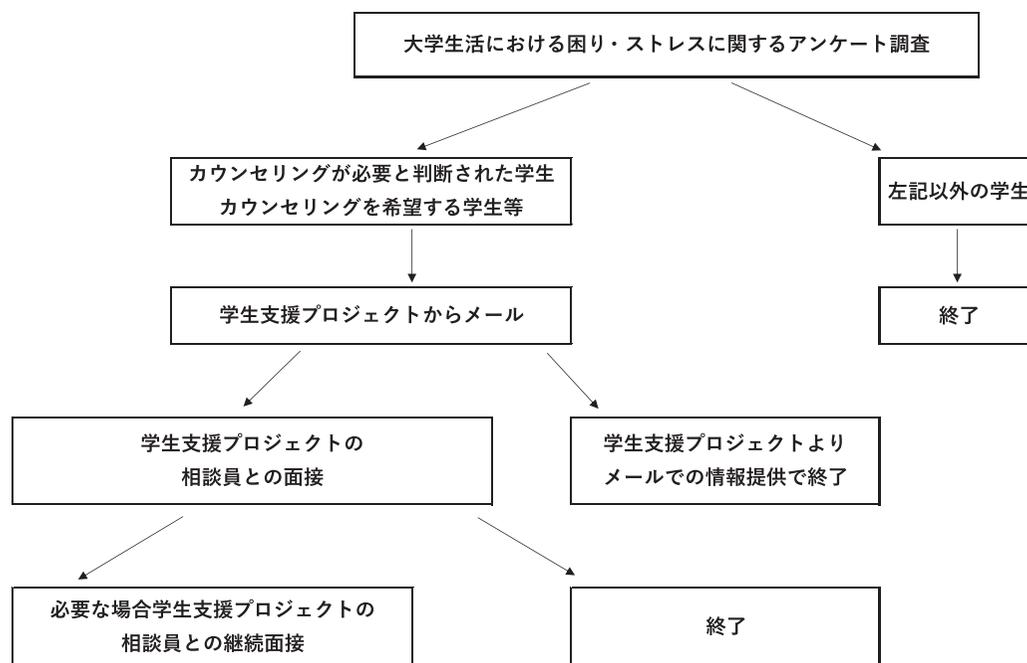


図1. アンケートの実施フロー

呼び出し面接の目的は、必要なサポートの見立て（医療機関へつなぐ必要性の見立て、継続面接、他部署紹介等）、継続面接の動機づけ、情報提供（学内資源、学外資源）であった。

呼び出し面接は10分程度とし、1. 呼び出し理由の説明2. 結果に対する本人の受けとめ3. 相談できる人の有無、相談・受診の有無4. 結果について気になるところ5. 必要な場合、次回予約、以上5点を話し合った。

学生相談機関評価に関して、機関評価のツールとして、諸大学で活用されている「学生相談活動充実イメージアセスメントパッケージ（福盛ら、2014）」のモジュールⅡ「学生相談機関充実イメージ表」を使用した。福盛他（2014）は、このツールを使用することで学生相談機関の発展

過程とその時点での位置づけおよび発展のためのイメージ等を俯瞰的に把握できると述べている。学生相談機関充実イメージ表では、4領域(1. 組織の位置づけ(学生相談機関の位置づけ・規程・予算措置、学生相談機関の機能)、2. 利用者への利便性(学生相談の開設日数、学生相談機関へのアクセス、学生相談機関の施設・設備)、3. 人的資源(カウンセラーの配置状況、学生相談カウンセラーの専門性と処遇、活動を支える体制)、4. 相談の質の維持・向上(倫理・活動の評価、研修))について充実度を5段階で評定する。

ピア・サポート活動とは、学生生活上で支援(援助)を必要としている学生に対し、仲間である学生同士で気軽に相談に応じ、手助けを行う制度をさす(日本学生支援機構, 2020)。悩みを抱える学生の支援を仲間である学生が支援し、大学コミュニティの課題を学生目線で発見し解決のためのアクションを行う、学生の能動的相互扶助活動がピア・サポート活動の基盤である。学生相談機関や教職員は、それらの実行の補助、ピア・サポーターとなる学生の育成、ピア・サポーター同士の関係調整等が役割として期待される。大学におけるピア・サポート活動は、サポーターが相談相手になる「相談室型」、学習支援者になる「修学支援型」、新入生の良き先輩になる「新入生支援型」、学生が自らイベントを企画実施する「企画事業型」以上の4つに分類される(早坂, 2010)。ピア・サポート活動は支援を受ける学生だけでなく、支援をする学生も社会性や自尊感情等において成長をすると指摘されている(例えば、池・松田(2020)、鳥越ら(2013)、秦ら(2017)、川崎(2022)等)。

(4) 結果の記述

次節結果においては、学生支援プロジェクトが活動を開始した2018年度から2023年度までの6年間の、各年度の主たる実施内容について、年別にまとめ報告する。

3. 結果

(1) 2018年度の取り組み

2018年度は、学長裁量経費「[大学生のメンタルヘルス向上のための仕組み作り—メンタルヘルスチェックによる早期発見と早期介入—](別府大学 GP 研究支援事業)」を取得し、メンタルヘルスチェックアンケートの項目選定と実施方法の検討を行った。

(2) 2019年度の取り組み

2019年度は学長裁量経費「諸大学の学生相談機関調査と本学学生相談室のさらなる充実化にむけた試み」を取得し、主に、4月に精神的健康の実態調査、8月に学生相談機関の評価、9月にメンタルヘルスアンケートの実施、1月に他大学の視察を行った。なお、4月の精神的健康の実態調査については川崎(2020)が報告しており、学生相談機関の評価およびメンタルヘルスアンケートの実施については川崎他(2021)で報告している。

a) Outcome-Questionnaire45.2を用いた精神的健康度の調査

本学学生の精神的健康度を把握することを目的に、2019年4月に人間関係学科学学生244名を対象として Outcome-Questionnaire45.2(Lambert et al., 2013)を用いた調査を行った。本指標は得点が高いほど精神的に不調であることを意味する。Lambertら(2013)の米国学生のOQ合計得点の平均(標準偏差)は42.15(16.16)、我が国の国立大学学生のOQ合計得点の平均(標準偏差)は65.04(26.03)である(田中他, 2016)のに対して、本学のOQ合計得点の平均(標

準偏差)は75.39(22.37)であった。高い水準のOQ得点から、能動的できめ細かい支援の必要性が指摘された(川崎, 2020)。

b) 学生相談機関評価

2019年8月2日に、学生相談機関評価を行った。学生相談機関の評価を行うために、「学生相談活動充実イメージアセスメントパッケージ(福盛ら, 2014)」のモジュールII「学生相談機関充実イメージ表」を使用した。

評価チームは、第一著者、学生相談室カウンセラー、保健室で構成し、学生相談機関充実イメージ表の項目ごとに、現在の状態、達成できている点や未達成の点について検討した。

図2および表1は、福盛ら(2014)が国立大学の11機関、私立大学の22機関を対象に行った調査結果と、本学の結果を併記したものである。表2は、各項目の下位分類における本学の得点を示している。

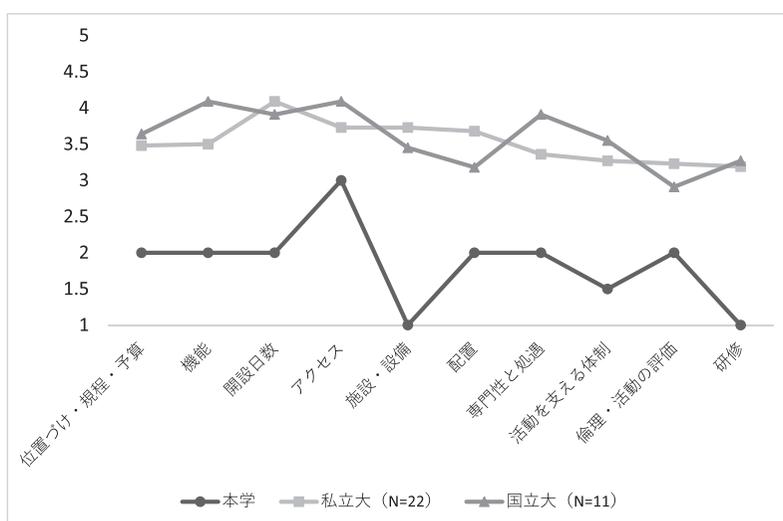


図2. 国立、私立大学と本学の得点結果

表1. 国立、私立大学と本学の得点結果

本学	2	2	2	3	1	2	2	1.5	2	1
私立大 (N=22)	3.48	3.50	4.09	3.73	3.73	3.68	3.36	3.27	3.23	3.19
国立大 (N=11)	3.64	4.09	3.91	4.09	3.45	3.18	3.91	3.55	2.91	3.27
	位置づけ・規程・予算	機能	開設日数	アクセス	施設・設備	配置	専門性と処遇	活動を支える体制	倫理・活動の評価	研修

表2. 本学の学生相談機関充実イメージ表

領域	項目	下位分類	得点
組織の位置づけ	学生相談機関の機関の位置づけ・規程・予算措置	ミッション理解	1
		規程	3
		予算	1
		独立性・中立性	3
	学生相談機関の機能		2
利用者への利便性	学生相談の開設日数		2
	学生相談機関へのアクセス		3
	学生相談機関の施設・設備		1
人的資源	カウンセラーの配置状況		2
	学生相談カウンセラーの専門性と処遇		2
	活動を支える体制	学内連携	1
		受付・事務	2
相談の質の維持・向上	倫理・活動の評価	自己点検・自己評価活動	1
		倫理基準	2
	研修		1

「組織の位置づけ」領域の「学生相談機関の機関の位置づけ・規程・予算措置」項目に関して、現状として、規程は作成されたが公表していないこと、予算は人件費のみであること、独立性は認められていること、非常勤カウンセラーの「個人経営」が現状に近いこと等が示唆された。展望として、人件費以外の運営に関わる予算をつけることや、「現場の組織化」の必要性が示唆された。「学生相談機関の機能」項目に関して、現状として、個別相談はできていること、教育活動の依頼は来るが時間的に応じられないことが示唆された。展望として、他の活動（教育・啓発・ピア等）実践の必要性が示唆された。

「利用者への利便性」領域の「学生相談の開設日数」項目に関して、現状として、週3日19時間（うち4時間は教職員相談）の活動ができていることが示唆された。展望として、週5日の開室時間の必要性が示唆された。「学生相談機関へのアクセス」項目に関して、現状として、年度初めの案内配布・掲示や教職員に対して毎年5月に案内をだしていることが示唆された。展望として、ホームページの案内を見直し、アクセス性を向上させる必要性が示唆された。「学生相談機関の施設・設備」項目に関して、現状として、カウンセラー優先の部屋が保健室内にあること、同室は他目的でも使用されており専有でないことが示唆された。展望として、面接室2室と受付机のある別室（18号館3階）を活用する案が示唆された。

「人的資源」領域の「カウンセラーの配置状況」項目に関して、現状として、週3勤務の非常勤1名配置されていることが示唆された。展望として、カウンセラーの常勤化およびカウンセラーの複数勤務体制の必要性が示唆された。「学生相談カウンセラーの専門性と処遇」項目に関して、現状として、臨床心理士を配置していること、展望として今後も臨床心理士や公認心理師等の有資格者を配置することの必要性が示唆された。「活動を支える体制」項目に関して、現状として、他部局との連携は組織化されていないが協力的な教職員が多いことや保健室教員が事務（受付）を担当していることが示唆された。展望として、組織的な多部局連携（定期的な事例検討会、情報交換等）の実施や専任事務の配置の必要性が示唆された。

「相談の質の維持・向上」領域の「倫理・活動の評価」項目に関して、現状として、臨床心理士の倫理規程に沿って動いていることやカウンセラーが自主的な自己点検を行っていることが示唆された。展望として、学生相談機関の倫理規程を作成することや学生相談機関独自の自己点検活動を定期的実施する必要性が示唆された。「研修」項目に関して、現状として、カウンセラーの自費で行っていることが示唆された。展望として、予算と時間を確保することの必要性が示唆された。

c) メンタルヘルスチェックアンケート

2019年9月に文学部全学生を対象にメンタルヘルスチェックアンケートを行った。対象は、文学部の全学生1055名とした。

質問項目は、プロジェクトのメンバーと協議しながら下記項目で構成した。神経症傾向・外向性傾向 (Ten Item Personality Inventory:TIPI-J (小塩他, 2012)) 4項目、抑うつ・不安 (Kessler 6 : K6 (古川他, 2003)) 6項目、発達傾向8項目 (独自作成)、精神病6項目 (独自作成)、睡眠1項目 (独自作成) 学習2項目 (独自作成)、カウンセリング希望1項目。

さらに、プロジェクトメンバーで、分析手順の検討(集計の仕方、呼び出しの基準線の作成等) 呼び出し方法の検討 (原則Eメール)、記録と情報共有の検討 (記録のまとめ方、継続・情報提供・終結の判断の仕方と伝え方、継続となった際のつなげ方、日報の作成等)を行った。

メンタルヘルスチェックアンケートは9/18に行われた。結果を順次分析し、19日から必要な学生に呼び出し面談を行い、呼び出し面談¹の結果から、必要な学生に継続的支援を提供した。結果は下記の通りである (表3)。

表3. 2019年メンタルヘルスチェックアンケート結果
実施期間：2019/9/18-2019/10/3
アンケート対象学生：文学部 1055名

	カウンセリング希望者	24
回答者 (426名)	呼び出し対象者	105
	初回面接	34
	継続面接数	18

アンケート終了後にプロジェクトメンバーで会議を行い、次年度の検討点として、回答率の低さと呼び出しの方法、継続的支援の在り方、居場所支援活動や啓発活動、カウンセラーの配置 (学生相談室との関係性の明確化)、合理的配慮・長期履修等「修学支援」との兼ね合い等が挙げられた。なお、メンタルヘルスチェックアンケートの結果は学部会議等で報告されてきた。

その他、1月に立命館アジア太平洋大学の視察を行った。

(3) 2020年度の取り組み

a) メンタルヘルスチェックアンケート

2020年度アンケートは初めて4月に実施されたものであり、以降年度初めの4月に行うことが踏襲された。アンケートの項目は概ね2019年度のものを使用したが、精神病6項目を3項目に変更した。

1 呼び出し面談は、呼び出すという表現が高圧的であるという指摘から、「ミニ面接」という呼称を使用していた。

アンケートは4月のオリエンテーションから1か月間行われた。分析の結果を踏まえて基準に該当する学生へ4月下旬～5月上旬に連絡をした。なお、呼び出し面接は新型コロナウイルスの影響を鑑みて、6月以降に行った。また、オンライン面接ができる環境整備を行っている。結果は下記の通りである(表4)。

表4. 2020年メンタルヘルスチェックアンケート結果
実施期間：2020/4/13-2020/4/29、2020/6/3-2020/6/29
アンケート対象学生：3学部 2030名

	カウンセリング希望者	25
回答者 (745名)	呼び出し対象者	178
	初回面接	39
	継続面接数	25

10月にプロジェクトメンバーでアンケートを振り返るミーティングを行った。ミーティングでは、希死念慮のある学生を継続支援することの難しさ、プロジェクトの方向性や情報共有のための定期ミーティングの必要性、事務およびデータ集計者の不在、呼び出し面接のみで次回につながらない例の増加(フォロー体制作り、要支援学生の把握)が話し合われた。

(4) 2021年度の取り組み

a) メンタルヘルスチェックアンケート

2021年度のメンタルヘルスチェックアンケートは4月のオリエンテーションから1か月間行われた。アンケートの構成は2020年度と同様である。結果は下記の通りであった(表5)。

表5. 2021年メンタルヘルスチェックアンケート結果
実施期間：2021/4/2-2021/4/30
アンケート対象学生：3学部 2137名

	カウンセリング希望者	53
回答者 (1082名)	呼び出し対象者	251
	初回面接	42
	継続面接数	39

この頃より、学生支援プロジェクトに関する問い合わせが、学生相談室(保健室)に行くようになり、学生や職員の中での混乱が問題として顕在化し始めた。

b) ピア・サポート

2021年度は、学長裁量経費(「別府大学ピア・サポート活動のキックオフ」)を申請取得し、ピア・サポート活動の発足を行った。7月から臨床心理学専攻大学院生および人間関係学科学部生からピア・サポート活動に関心のある学生を募集した。学部生12名、大学院生5名の学生から応募があり、17名の学生と人間関係学科教員とで発足した。13回の定例会で、理念・活動方針や、次年度からの支援活動の計画、準備を行った(表6)。

表6. 2021年度ピア・サポート定例会

回	日付	内容
1	9/24	キックオフ。オリエンテーションと顔合わせ。理念の共有。
2	10/8	連絡手段。今後の方向性。
3	10/22	ピア・サポートをどのような団体にしていきたいか。今後のスケジュール。
4	11/5	どのような団体にしていきたいか。中間報告に向けて。
5	11/19	中間報告準備。ピア・サポート団体の目標。他大学視察準備。
6	12/3	中間報告準備。他大学視察準備。
7	12/17	中間報告準備。他大学視察準備。
8	1/7	中間報告会共有。新学期の履修／学習サポートの具体化と準備。
9	1/21	4月オリエンテーション担当者決め、準備。
10	2/4	4月オリエンテーション準備。
11	2/25	4月オリエンテーション準備。
12	3/11	4月オリエンテーション準備。履修登録支援準備。
13	3/25	履修登録支援準備。

17名の学生と、大学内全体でいま求められるニーズ、新たに必要とされる支援等について、学生目線でディスカッションを重ね、検討してきた。結果として、「学内交流の増加」「孤立している人をなくす」「学習サポート」の3点がピア・サポート活動の目的であり、次年度より必要なピア・サポート活動として、1) 履修登録支援、2) 就学支援、3) 広報活動、4) その他イベント活動、5) 定例会、6) 学術研究に整理された。

12/23にサポーター2名が発表者となり、学長、文学部長、事務局次長を招待して、ピア・サポート活動の理念や活動内容や今後の方針に関する中間発表を行った。学生の相互扶助的取り組みは評価され、学生が担い手であり、受け身にならない働きかけが重要であることや、サポーター同士の助け合い、引継ぎの仕組み作りの重要性等について示唆を受けた。中間報告後は、参加者たちによる議論が行われた。議論に参加したピア・サポーターからは、「支援している人も支援される側になることがあるということは忘れてはいけない」「私たち以外にも主体性を求めている人がいる、わくわく感がモチベーションになった」といった意見がみられた。

また、広島大学ピア・サポートルームの視察を目的として、広島大学担当教員と協議を重ね、2月に視察予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止とした。

次年度より、ピア・サポート活動は、サポーターを全学部全学科より募集し、全学部全学科を対象とした上記支援活動を始めること、また、今後の課題として、ピア・サポート活動が持続可能な実践となるよう、サポーターの確保、研修体制やマニュアルの整備の必要性が示唆された。

c) 学生相談機関評価

2021年9月13日に、第2回学生相談機関評価を実施した。学生相談機関の評価を行うために、「学生相談活動充実イメージアセスメントパッケージ（福盛ら、2014）」のモジュールⅡ「学生相談機関充実イメージ表」を使用した。評価チームは、第一著者、学生相談室カウンセラー、保健室で構成し、学生相談機関充実イメージ表の項目ごとに、現在の状態、達成できている点や未達成の点について検討した。

表7、8は、学生相談機関充実イメージ表の結果図である。福盛ら（2014）が国立大学の11機関、私立大学の22機関を対象に行った調査結果と、本学の結果を併記したものである。1回目の

評価結果と比較して変化のあった項目の数字を太字で示している。

表7. 国立、私立大学と本学の得点結果

2回目	2	3	2	3	2	2	2	2.5	2.5	1
1回目	2	2	2	3	1	2	2	1.5	2	1
私立大 (N=22)	3.48	3.50	4.09	3.73	3.73	3.68	3.36	3.27	3.23	3.19
国立大 (N=22)	3.64	4.09	3.91	4.09	3.45	3.18	3.91	3.55	2.91	3.27
	位置づけ・規程・予算	機能	開設日数	アクセス	施設・設備	配置	専門性と処遇	活動を支える体制	倫理・活動の評価	研修

表8. 本学の学生相談機関充実イメージ表

領域	項目	下位分類	得点 2回目	得点 1回目
組織の 位置づけ	学生相談機関の機関の位置づけ・規程・予算措置	ミッション理解	1	1
		規程	3	3
		予算	1	1
		独立性・中立性	2	3
	学生相談機関の機能		3	2
利用者への 利便性	学生相談の開設日数		2	2
	学生相談機関へのアクセス		3	3
	学生相談機関の施設・設備		2	1
人的資源	カウンセラーの配置状況		2	2
	学生相談カウンセラーの専門性と処遇		2	2
	活動を支える体制	学内連携	2	1
		受付・事務	3	2
相談の質の 維持・向上	倫理・活動の評価	自己点検・自己評価活動	3	1
		倫理基準	2	2
	研修		1	1

「組織の位置づけ」領域の「学生相談機関の機関の位置づけ・規程・予算措置」項目に関して、現状として、2019年1回目と比較して大きな変化はなく、単独の予算がつかないことや、展望として、組織再編の必要性が示唆された。「独立性・中立性」について1点の減少がみられたが、これは、学生支援プロジェクトが始まり学生相談機関の見直しが行われたことで組織の位置づけが精査されより正確な評価がなされた結果であると推察される。「学生相談機関の機能」項目に

関して、1回目と比較して1点の増加がみられた。依然個別相談が中心であるものの、メンタルヘルスチェックやピア・サポート活動等の新たな活動が導入されたことが変化として示されたと考えられる。展望として、授業やFDの実施が示唆された。

「利用者への利便性」領域の「学生相談の開設日数」項目に関して、2019年1回目と比較して、点数上の増減はみられなかったが、メンタルヘルスチェックアンケート時のカウンセラー分の回数増加が変化として示唆された。「学生相談機関へのアクセス」項目に関して、2019年1回目と比較して大きな変化はみられなかった。「学生相談機関の施設・設備」項目に関して、2019年1回目と比較して1点の増加がみられた。1回目の評価時に展望として示唆された18号館3階を学生サポートルームとして使用できたことが評価に反映されたと考えられる。

「人的資源」領域の「カウンセラーの配置状況」項目と「学生相談カウンセラーの専門性と処遇」項目に関して点数の増減はみられなかった。現状として、週3勤務の非常勤1名に加え、学生支援プロジェクトから非常勤のカウンセラーが配置されていること、展望として、カウンセラーの常勤化およびカウンセラーの複数勤務体制の必要性が示唆された。「活動を支える体制」項目に関して、学内連携、受付事務共に1点の増加がみられた。現状として、組織的な部局連携は不十分だが、学生支援に関心をもつ教職員がつながりは始めていること、展望として、事務（受付）の設置や学科毎の合同学生支援検討会の開催の必要性等が示唆された。

「相談の質の維持・向上」領域の「倫理・活動の評価」項目に関して、自己点検・自己評価活動に1点の増加がみられた。これは、2019年および2021年に実施した評価活動の反映である。一方で、カウンセラーが倫理的判断に迷った際のスーパーヴァイズ体制の整備が展望として示唆された。「研修」項目に関しては2019年1回目と変化はなく、現状として、カウンセラーの自費で行っていること、展望として、予算と時間を確保することの必要性が示唆された。

d) その他

2021年度の課題として、アンケートの実施から呼び出しまでの期間に1か月ほど要しており短縮が必要であること、アンケートの実施率が低調であることが挙げられた。

各学科各学年のオリエンテーションでアンケートを実施する際に、プロジェクトメンバーとピア・サポーターが赴き、実施を案内すること、呼び出し規準が明確で簡便な尺度を使用することが話し合われた。

また、2021年度より学生支援プロジェクトから使用している部屋の名称をとって、学生サポートルームと呼称が変更された。

(5) 2022年度の取り組み

a) メンタルヘルスチェックアンケート

2022年度には、分析手順の簡便化と要フォロー学生への早急な支援開始を目指してメンタルヘルスチェックアンケートの質問項目の改訂を行った。質問項目は以下の通りである。UPI27-NT(酒井, 2016)：全国大学保健管理協会により開発されたUPI(University Personality Inventory) 原版60項目の短縮版27項目、抑うつ・不安(Kessler 6：K6(古川他, 2003)) 6項目、カウンセリング希望1項目。

呼び出し面接基準として、カウンセリング希望者全員、UPI27-NT粗点合計48点以上(酒井, 2016)、K6粗点合計9点以上とした。4月初旬のオリエンテーション時に、プロジェクトメンバー・ピアサポート学生がアンケート依頼を行い、その場で回答する時間を確保した。結果回収後は直ちに分析が行われ、カウンセリング希望学生・要フォロー学生への速やかな支援開始

が目指された。アンケート結果を下記の通りに示す (表9)。

表9. 2022年メンタルヘルスチェックアンケート結果

実施期間 2022/4/2-4/17

アンケート対象学生：3学部 2158名

回答者 (1758名)	呼び出し対象者 (567名)	希望者	44名	新入生	29名
				在学生	15名
		呼び出し基準 該当者	454名	新入生	88名
				在学生	366名
		初回面接者	73名	継続	42名
				見守り・終結	31名

アンケート依頼時期や方法の改善により、回答率が大幅に上昇した。また、アンケート内容の簡便化に伴い、学年単位や学科単位での詳細な分析が可能となった。分析より、呼び出し該当者数は全体の25% (454名)、UPI27-NTにおける学生相談対象 (粗点26点以上) (酒井, 2016) は全体の43% (772名) が該当し、本学学生へのきめ細やかな支援の必要性が明らかとなった。この頃より、学内でも支援が認知されはじめ、学内外との連携ケース (医療機関、福祉施設、保健室、キャリア支援) が増加した。しかし、常駐カウンセラー不在により、カウンセラー不在時の緊急対応の難しさ、学内連携における立ち位置の曖昧さ等が課題であった。連携においては、学生個人への支援に加えて、学科担当へのコンサルテーション・家族面談を行うなど、徐々にアプローチ方法が多様になりつつあった。

その他、3月に国際基督教大学の視察を行った。

b) ピア・サポート

ピア・サポート活動に関して、2021年度の話し合いを踏まえ、2022年度は下記取り組みを行った。

1) 履修登録支援

実施日時： 4/7 : 12時~15時 、 4/8 ~ 4/14 (いずれも昼休み+5 限帯)

利用者： 新入生72名

2) 就学支援

心理相談の研修を受けたピア・サポーターが相談員となり、相談事業を行った (3時間×11日)。相談室の開室準備が中心となったが、3名の学生が来談し対応した。

3) 広報活動

上記支援に関して、ポスターを作成、学内に掲示した。その他、SNS を立ち上げ広報活動を展開した。

4) その他イベント活動

- ・ 8/5 5名のサポーターと教員2名で広島大学ピア・サポートルームを視察した。
- ・ 10/8 九州学第4回講義「多様性への対応-大学ピア・サポートへの取組み」発表。

5) 定例会

金曜日5限帯に隔週で定例会を行った。活動の打ち合わせや振り返りを中心に話し合った。

6) 学術研究

10/9 日本ピア・サポート学会第20回記念大会にて口頭発表を行った (川崎, 2022)。

ピア・サポートの年間活動の基礎的枠組みを形成し、支援活動を実際に始められたことは大きな成果である。履修登録支援、就学支援、広報活動、イベント活動、定例会、学術研究と、2021年度の活動で本学に求められる支援と位置付けられた6つの領域全てを実践し、実績を残すことができた。一方で、相談活動利用者の不足、広報の不足、研修や交流の充実の必要性、サポーターの安定的確保等、多くの課題も明らかになった。

(5) 2023年度の取り組み

a) メンタルヘルスチェックアンケート

2023年はアンケート内容・分析方法は前年度を踏襲した。2023年のアンケート結果を下記の通りに示す(表10)。データ収集から分析までの手続きがスムーズになり、アンケート実施後の学生の対応についても詳細に検討することが可能となった(表11)。カウンセリング希望者が来談に至らないケースがあることから、再度案内メールを送信し(アンケートから3週間後、1か月半後、後期開始前の3回)、ニーズを持つ学生への支援提供に努めた。

表10. 2023年メンタルヘルスチェックアンケート結果

実施期間 2023/4/3-4/21

アンケート対象学生：3学部 2063名

回答者 (1557名)	呼び出し対象者 (433名)	希望者	53名	新入生	29名
				在学生	24名
		呼び出し基準 該当者	380名	新入生	88名
				在学生	292名
		初回面接者	77名	継続	43名
				見守り・終結	34名

表11. 呼び出し後の学生の対応

初回面接案内者：433名

メール送信：2023/4/5(在学生)4/11(新入生)4/26,5/16,9/6(希望者への再連絡)

返信あり (88名)	面接実施 (77名)	継続	43名
		見守り・終結	34名
	面接未実施 (11名)	拒否・必要なし	4名
		その他	7名
返信なし (345名)	希望者		39名
	呼び出し基準該当者		306名

2023年度は学科担当教員や保健室との連携・情報共有ケースも増加しており、学生個人へのアプローチだけではなく、関係者を含んだコンサルテーション・連携が強化されつつある。「出口支援」を目的として、発達特性のある学生や、休学・留年を経た学生に対する進路実現のため、キャリア支援センターとの連携ケースも増加している。各部署による支援は重なりがあり、学生に対して多方面から支援的な声掛けがなされている状況である。一方で、カウンセリングを希望したものの来談に至らない学生への支援提供に関しては今後の検討課題である。

2023年現在、非常勤カウンセラー4名、1週間における平均開室時間は36時間、相談件数は2022年時点で延べ715名である。

b) ピア・サポート

ピア・サポート活動に関して、2023年度は下記取り組みを行った。

1) 履修登録支援

実施日時： 4/7：12時～15時、4/10：12：00～13：00

利用者： 新入生77名

2) 定例会

金曜日5限帯に隔週で定例会を行った。2023年度はピア・サポーターの入れ替えが多く、大学院生が中心となって、ピア・サポーター間のつながり、凝集性の向上を目的としたワーク、親睦会を多く行った。活動の打ち合わせや振り返りもあわせて行った。2022年度に行った就学支援に関しては休止している。

3) 視察

9/3に、ピア・サポート活動およびピア・サポーターの研修養成について学ぶことを目的に、ピア・サポーター4名と熊本保健科学大学のピア・サポート活動の視察を行った。

4) 授業

1/10に、人間関係学科の1年生を対象に、ピア・サポートマインドを身に着けることや協調性を高めるための授業（基礎演習（人間関係学科）第14回「ピア・サポート」）を、ピア・サポーターと教員で準備し、行った。授業後アンケートによると、参加者71名のうち、64名（90.1%）が「ピア・サポートについて理解することができた」と回答し、66名（93.0%）が「ワークを楽しむながら行うことができた」と回答していた。

2023年度は、修学支援の再開が課題になった。単年で主要メンバーが入れ替わり、ピア・サポーター間の関係構築の重要性、1年間のスケジュールを作ることの必要性等が明確となった。

4. 考察

(1) 成果

学生相談機関の行う支援は、多様な学生に対して行う多様な支援である。学生支援プロジェクトは、本学の学生支援活動の幅を広げるために、現状とニーズを把握し、新たな活動として下記3点を展開していった。

1点目は、定期的なメンタルヘルスチェックアンケートの実施である。質問項目の選定から実施、呼び出し面接とフィードバック、継続的な支援という一連のフローが、2019年から実施をする度に、プロジェクトメンバーで検討修正した結果、2023年現在、円滑なメンタルヘルスチェックアンケートの実施と、実施後1週間以内には支援の必要と思われる学生へ呼びかけのできる、安定した運用が可能となった。年度初めの各学科のオリエンテーションで、学生支援プロジェクトメンバーとピア・サポーターが赴き、アンケートの実施を促すことによって、各学科の教員に、メンタルヘルスを把握することの重要性や、学内資源の存在とつなげ方、つまり学生相談機関の認知度を上昇させることにもつながったと考えられる。アンケートの実施は、学生にとっては、精神的健康を振り返る機会、学生相談機関を知るきっかけにもなった。学生相談機関の利用を躊躇していた学生が支援につながる契機にもなっただろう。従来の待機型の個別学生支援に加えて、こうした能動的な働きかけのできる学生相談活動を実装した意義は大きい。

本活動が大学全体の学生支援力を底上げした1つの可能性として考えられるのが退学率の推移である（表12）。

表12. 退学者数、退学率の推移（別府大学公開資料を参考に筆者が作成）

	退学者数	在学者数	退学率
2022	63	2158	2.92
2021	41	2137	1.92
2020	55	2039	2.70
2019	71	1941	3.66
2018	60	1816	3.30

学生支援プロジェクトが始動した2018年、メンタルヘルスチェックアンケートが開始された2019年の頃の退学率はそれぞれ3.30%、3.66%であった。アンケートが軌道に乗るにつれて、退学率は2.70%、1.92%、2.92%と減少しており、本学の学生支援力の向上による影響とみなすことができる。一方で、退学率は様々な要因を受けて変動するものであり、同時期がCOVID-19の流行を受けて大学生をとりまく環境が激変したこともあるため、退学率の考察は慎重を要するとも考えられる。

2点目は、「学生相談機関充実イメージ表」を用いた継続的な評価活動である。本活動を通じて、現在の学生相談機関が、その発展の過程の中で現在ある位置、次になすべきことと達成された際の状態等をイメージしながら、活動の模索をすることができた。例えば、当大学においては定期的なメンタルヘルスチェックアンケートや相談室の確保の必要性が明確化し、いずれも実現されたことは大きな意義であると考えられる。

3点目は、ピア・サポート活動である。ピア・サポートの導入は、大学から支援を受ける対象であった学生が、大学コミュニティの課題を見出し、支援を計画し実行するという役割の転換を起す契機となった。ピア・サポーターがたてた目的の1つは「孤立している人をなくす」であったが、これは近年の大学生の孤立感を切実に反映したものと考えられる。その後実施された履修登録支援や交流会は、他の多くの大学のピア・サポート活動で実施しているありふれた取り組みであるともいえるが、本学で本学の学生が本学の課題を丁寧に検討し、孤立感の減少という目標を掲げたこと、履修登録支援を通じて孤独に履修登録支援を悩む学生とピア・サポーターがつながれたこと、交流会や各種の支援を通じてピア・サポーター同士がつながれたことは高く評価できる点である。一度構築された仕組みは次年度以降発展し続けるものであり、ピア・サポート活動がさらなる相互扶助の仕組みの拡大に貢献していくものと期待される。

(2) 課題

メンタルヘルスチェックアンケートの実施の課題としていくつか挙げられる。まず、呼びかけに応じる学生の少ないこと、一度面接をした後継続的支援が必要と判断されても、継続来談にいたらない学生が一定数いること、さらに、そうした学生に依然つながり支援する手立てが学生相談機関にないことが挙げられる。年度初めのオリエンテーションに参加できない、アンケート回答に困難を抱える学生が、学内で支援を必要としている場合は多い。アンケートやその後の必要な継続的支援にうまくつながらない学生が、どのようなタイミングでも学生相談機関を利用できる仕組み、あるいは大学から都度働きかけられるような、丁寧な支援作りが、さらに必要になると考えられる。

学生相談機関評価の課題に関して、評価疲れや評価する目的の明確化が挙げられる。安田(2011)は、評価をするにあたって「なんのために評価を行うのか」を明確にする重要性を述べている。不明確な目的は現場の評価疲れにもつながる。「なんのために評価を行うのか」という

目的の共有が現場で十分にされなかったことは課題点の1つであると考えられる。評価活動を実施することで評価メンバーがむしろエンパワーされる「Empower Evaluation」という手法が報告されているが(内野他(2013)、榎本他(2019)等)、今後の参考にしていきたい。

ピア・サポート活動は、活動自体が前年度の踏襲になるにしても、活動を動かすピア・サポーターは年度毎に入れ替わり、サポーター同士が織りなす集団力動も都度変わっていく性質にある。2022年は形式を作り形式に沿うことに専心したが、2023年はその中にあるピア・サポーター自身のあり様や関係性を見立て、育むことを重視した。ピア・サポート活動が、1つの学生相談活動として機能し、大学コミュニティ全体に影響を及ぼすにはさらなる時間を要するかもしれないが、ピア・サポート活動が大きな原動力になることは疑いようがなく、そうした仕組みが、学生支援プロジェクトを通じて作られたことは大きな成果であると考えられる。

また、学生支援プロジェクトの発足自体がもたらした課題もあったと考えられる。学生支援プロジェクトは、学内学生相談体制の抜本的見直しに貢献したことは間違いがないが、従来の学生相談室と、学生支援プロジェクトは別組織として機能していたこともあり、一時的な学生相談機関の併存が、学生や教職員に混乱をもたらし、日程調整や、各機関の支援内容の把握等、新たな負担を現場に強いることとなった。また、学生支援プロジェクトは、プロジェクトベースで発進したために、経済的にも社会的(責任の所在)的にも活動が不安定であった。活動の意義が十分に認められたのちは、本活動は従来の学生相談機関と発展的に融合し、大学組織の中に明確に位置付けることが求められる。

5. まとめ

本論考では、別府大学をフィールドとして、筆者らが行ってきた学生相談機関を見直し活動を拡大する取り組み「学生支援プロジェクト」に関して、その2018年から2023年までの実績を振り返り、実践の意義を考察した。メンタルヘルスチェックアンケート、学生相談機関評価、ピア・サポート活動等の新たな取り組みが実施され、それぞれが継続的に運用できるようになったことで、本学学生相談機関の支援の幅、質は大いに向上したと考えられる。

様々な活動を生み出した学生支援プロジェクトは、組織的位置づけを見直し、従来の学生相談室と有機的に統合することで発展的に解消する予定である。2024年度からは「学生支援センター」として、個別の心理面接、教職員支援、広報、メンタルヘルスチェックアンケート、ピア・サポート活動、学生相談機関評価等を行っていく。今後は、大学生の精神的健康に関する授業の実施や、学生支援に関するFD・SD実施、大学生の居場所支援、各学科・合理的配慮検討委員会・就職支援センター等とのさらに密な連携等、一層支援機能を拡大し、大学生の精神的健康とウェルビーイングを支援する機関として発展し続けていきたい。

謝辞

学生支援プロジェクトは、必要性にかられて動いた部分が多く、大小にわたって十分な検討ができないままに「走りながら考える」ことの多かった取り組みでした。そのため、関わった方達には負担やご迷惑をかけることが度々あったと思います。学生支援プロジェクトに関わってくださった皆様にこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

COI

本論文に開示すべき COI はない。

文献

- Center for Collegiate Mental Health (2022). 2022ANNUAL REPORT—bringing science and practice together— (<https://ccmh.psu.edu/annual-reports>) 〈2024/1/23閲覧〉
- Council for the Advancement of Standards in Higher Education (2019). COUNSELING SERVICES—CAS Standards and Guidelines (<https://www.sbctc.edu/resources/documents/about/task-forces-work-groups/ctc-counselors/counseling-service-programs-2019.pdf>) 〈2024/1/23閲覧〉
- 榎本真理子・高野明・慶野遙香・川崎隆・大塚尚・古川真由美 (2019). 学生相談活動の自己評価に関する考察—エンパワーメント評価法を適用して— 学生相談研究, 39 (3), 173-183.
- 福盛英明・山中淑江・大嶋啓利・吉武清實・斎藤憲司・池田忠義・内野悌司・高野明・金子玲子・峰松修・苫米地憲昭 (2014). 大学における学生相談体制充実のための「学生相談機関充実イメージ表」の開発 学生相談研究, 35 (1), 1-15.
- 古川壽亮・大野裕・宇田英典・中根允文 (2003). 一般人口中の精神疾患の簡便なスクリーニングに関する研究 平成14年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業) 心の健康問題と対策基盤の実態に関する研究研究協力報告書.
- 秦喜美恵・平井達也・堀江未来 (2017). 学生ピアリーダーの成長プロセスとその要因分析に関する質的研究：立命館アジア太平洋大学のティーチング・アシスタントへのインタビューをとおして 立命館高等教育研究, 16, 65-82.
- 早坂浩志 (2010). 学生に向けた活動2—授業以外の取り組み 日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会 (編集) 学生相談ハンドブック 学苑社, 185-201.
- 池雅之・松田優一 (2020). これからピア・サポート活動を始めるにあたってのポイント 日本ピア・サポート学会 (企画) 大学でのピア・サポート入門—始める・進める・深める— ほんの森出版, 20-25.
- 川崎隆 (2020). 大学生の精神的健康と発達障害傾向、学業成績との関連 日本学生相談学会第38回大会発表論文集, 48.
- 川崎隆 (2022). ピア・サポート活動の立ち上げに関わった大学生の成長に関する研究 日本ピア・サポート学会第20回記念大会抄録集, 18-19.
- 川崎隆・古川真由美・田中崇恵・江上奈美子・慶野遙香・高野明 (2016). 学生相談活動における評価方法に関する研究の概観：授業、グループ活動、ピア・サポート、コンサルテーションに着目して 学生相談研究, 36 (3), 197-208.
- 川崎隆・榎原有紀・高橋陽子・西村靖史 (2021). メンタルヘルスチェックの導入と学生相談機能の充実過程 日本学生相談学会第39回大会発表論文集, 71.
- Lambert, M. J., Kahler, M., Harmon, C., Burlingame, G. H., Shimokawa, K., & White, M. M. (2013). Administration and scoring manual for the Outcome Questionnaire (OQ-45.2). 4th ed. Salt Lake City: OQ Measures.
- 松井めぐみ (2019). 2018年度における学生相談界の動向 学生相談研究, 40, 42-53.
- 日本学生支援機構 (2007). 大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」— (https://www.jasso.go.jp/gakusei/publication/_icsFiles/afieldfile/2021/02/12/jyujitsuhausaku_2.pdf) 〈2024年1月16日閲覧〉
- 日本学生支援機構 (2020). 大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (令和元年度).
- 日本学生相談学会 (2020). 日本学生相談学会会報学生相談ニュース, 125.
- 日本学生相談学会 (2013). 学生相談機関ガイドライン 日本学生相談学会.
- 小塩真司・阿部晋吾・カトローニ ビノ (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み パーソナリティ研究, 21 (1), 40-52.
- 酒井渉 (2016). 学生相談モデルにもとづく University Personality Inventory の再構成—主として項目反応理論

- を用いて一, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士学位請求論文.
- 設樂友崇 (2011). 学生相談活動の評価. 学生相談研究, 32, 164-173.
- 杉江征・杉岡正典・堀田亮・福盛英明・今江秀和・小橋亮介・二宮有輝 (2022). 2021年度学生相談機関に関する調査報告. 学生相談研究, 43 (1), 56-100.
- 田中崇恵・江上奈美子・古川真由美・慶野遥香・川崎隆・高野明 (2016). 学生相談における OQ-45の利用 (1) 日本学生相談学会第34回大会発表論文集, 79.
- 鳥越ゆい子・武佐和子・川西千弘 (2013). K 女子大学のピア・サポート活動における学生の成長 — ピア・サポーターの成長に注目して — 帝京科学大学紀要, 9, 45-56.
- 内野悌司・石田貴洋・三浦寿秀・栗田智未・兒玉憲一 (2013). 広島大学ピア・サポート・ルームの活動評価についての考察 — 2021年度活動の Empower Evaluation を通して — 総合保健科学; 広島大学保健管理センター研究論文集, 29, 13-23.
- 安田節之 (2011). プログラム評価 — 対人・コミュニティ援助の質を高めるために — 新曜社.